

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
コード番号 6908 URL <http://www.irisoco.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今津 敏行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員管理本部長 (氏名) 原 充
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 045-478-3111
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,722	0.7	2,760	△4.5	2,660	△3.9	1,821	△13.7
23年3月期	23,566	11.5	2,891	44.0	2,768	56.7	2,110	100.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,926百万円 (46.5%) 23年3月期 1,314百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	159.18	—	9.0	9.1	11.6
23年3月期	183.20	—	11.1	10.2	12.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,490	21,231	69.6	1,852.90
23年3月期	27,797	19,519	70.1	1,701.60

(参考) 自己資本 24年3月期 21,207百万円 23年3月期 19,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,526	△2,730	49	4,179
23年3月期	2,780	△2,342	25	4,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	171	8.2	0.9
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	171	9.4	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		10.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	7.1	1,560	26.4	1,530	32.8	1,040	25.2	90.86
通期	26,100	10.0	3,500	26.8	3,400	27.8	2,300	26.3	200.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,291,849 株	23年3月期	12,291,849 株
24年3月期	846,069 株	23年3月期	846,027 株
24年3月期	11,445,789 株	23年3月期	11,521,969 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、欧州の金融危機や米国の財政不安による景気減速、好調であった中国や新興国の成長の鈍化などにより、全体的に減速傾向となりました。一方、わが国におきましては、東日本大震災やタイの洪水に加え、急激な円高の影響を受け、厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの業績は、グローバル・マーケティングにより、欧米の車載市場で売上が増加するとともに、注力しているインダストリアル市場が伸長して参りました。さらに収益性向上のために、ベトナム工場の拡充、内製化、合理化、一般管理費の削減といった取組みを行って参りました。しかしながら、歴史的な円高の進行や原材料価格の高騰、薄型テレビを中心としたデジタル市場の縮小の影響を埋め合わせるまでには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比0.7%増加の237億2千2百万円となりました。営業利益は円高に加え原材料価格の高騰の影響を受け4.5%減少の27億6千万円、経常利益は同3.9%減少の26億6千万円、当期純利益は同13.7%減少の18億2千1百万円となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済は、欧州の金融危機が一部沈静化し、米国経済は回復の兆しがみられるものの、依然として先行きは不透明だと予想されます。

こうした状況のもと、当社は、「イリソらしさ」を出せる付加価値の高い製品を受け入れる市場に供給するという考え方を基本に、これまでと同様に車載市場向けを中心に非車載市場であるコンシューマー関連市場（旧デジタル関連機器市場と旧OA市場）、インダストリアル市場（旧FA市場）を3本柱として積極的な製品開発、製品供給を展開して参ります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高261億円（対前期比10.0%増）、連結営業利益35億円（同26.8%増）、連結経常利益34億円（同27.8%増）、連結当期純利益23億円（同26.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（平成23年3月末）に比べ26億9千3百万円増加し、304億9千万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が10億7千2百万円、棚卸資産が10億2千1百万円、有形固定資産が8億8千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億8千1百万円増加し92億5千8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億円、短期借入金が2億7千6百万円、未払法人税等が1億4千1百万円、未払金が2億2百万円、それぞれ増加し、長期借入金が5千6百万円減少したことによります。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ、17億1千2百万円増加し212億3千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により25億2千6百万円増加し、投資活動により27億3千万円減少し、財務活動により4千9百万円増加した結果、41億7千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益24億8千6百万円、減価償却費20億1千2百万円、仕入債務3億4千6百万円の増加に対し、売上債権増加額10億6千4百万円に伴う資金の減少等を差し引き、25億2千6百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得27億2千8百万円の支出により、27億3千万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の増加2億9千6百万円、長期借入金の返済6千4百万円、配当金の支払1億7千2百万円により、4千9百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	75.6	75.3	70.4	70.1	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.9	23.4	68.4	51.7	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.1	0.9	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.0	84.5	78.4	98.5	96.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境及び中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、年間1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスク管理体制を整備した上で、リスクの未然回避及びリスク発生時の影響を最小限に抑えられるように努めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成24年5月11日)現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①市場環境の変化について

当社グループは、主に自動車向けAV音響メーカー、電装品メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

連結売上高の過半を車載関連市場向けに販売しており、デジタル家電、OA及びFA機器等の非車載関連市場への販売強化を行っておりますが、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品の需要動向は、いずれも世界の経済情勢に大きく影響を受けます。そのために、想定外の世界経済の悪化や自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品市場の急激な変化によって当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動について

当社グループは、電子部品の製造及び販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建てにて行っております。平成24年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は67.7%ですが、一方、海外生産比率も70%を超えております。主要な生産拠点である上海生産子会社においては、米国ドルの為替変動による営業取引に与える影響は限定的であります。中国元高はコストアップの要因になると認識しております。また、海外生産子会社の設備には日本から移管しているものがあり、長期未収入金が発生しております。このため、為替レートの変動による影響を受け、円高は悪影響をもたらすことがあります。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減させるためにヘッジ目的の対策を講じておりますが、米ドル、アジア通貨及び円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を完全に排除することは困難であり、円高が急激かつ長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開について

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国その他アジア諸国にて展開しております。これらの海外市場への事業進出には、1)予期しない法律・規制または税制の変更、2)不利な政治または経済要因の発生、3)輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4)政治変動、テロ行為、戦争及びその他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。海外展開にあたっては販売拠点、生産拠点ともにリスクを慎重に検討し、評価した上で判断しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④量産拠点の集中について

当社グループは、茨城工場及びフィリピン生産子会社での複数拠点生産品を除いて、中国の上海生産子会社に生産が集中しております。従って新規の量産拠点でありますベトナム生産子会社での生産体制の確立を進めることで量産拠点の再構築を図るとともに製造委託等のファブレス化も必要に応じて検討して参ります。しかしながら、何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競合色の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、販売価格の下落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは、国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に対する保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。当社グループの製品は、高い信頼性を求められるものが多いため、開発段階から出荷に至る全ての段階において細心の注意を払っておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場では、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティング活動を行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。当社グループは、継続して新製品を開発できるものと考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により期待通りに新製品開発が進まない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外部部品供給元への依存と原材料調達について

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、需要の急激な変動に伴う供給不足や供給先からの供給遅延が起こった場合には、当社グループが顧客への供給が不可能になる事や納期遅延を誘発する事により競争力を失うことがあります。また、原材料及び部材等の市況の変化に対しては、当社グループにおける内製化、グローバル調達による現地調達の推進等の原価低減に努めて参りますが、原材料等の市場における需給関係の変化等による市況価格が急激に高騰した場合には、当社グループ製品の原価上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事故や災害について

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災や風水害等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実、各種の安全活動等を継続的に行っております。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他事業運営の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。とりわけ、技術革新の激しい電子部品業界においては、知的財産権は重要な経営資源の一つであります。独自開発した技術等における特許申請、意匠登録などの知的財産権は、第三者による異議申し立てや模倣によって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合には、生産・販売活動が制約を受けることや損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

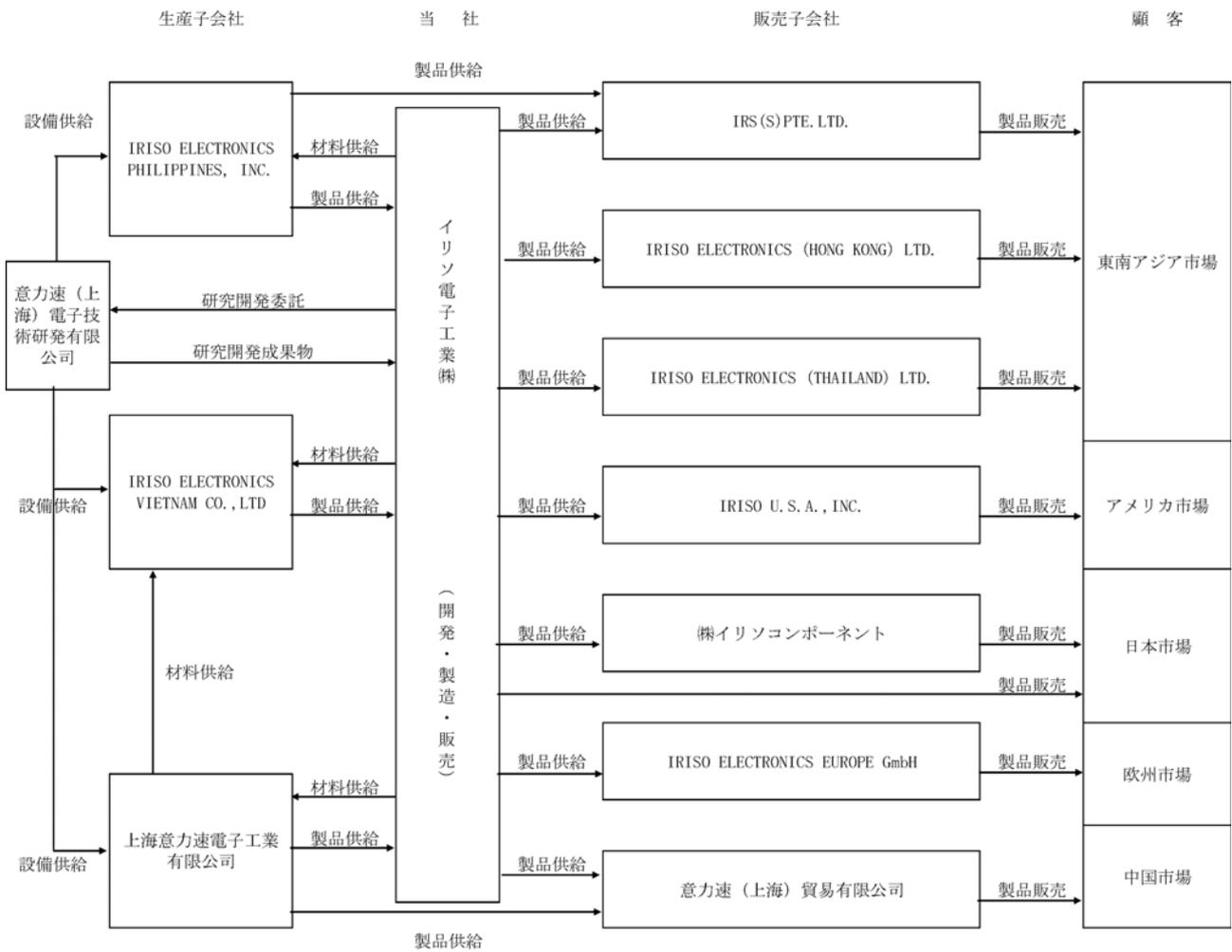
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社11社及び非連結子会社3社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主要な内容とした事業活動をしております。

当社企業集団の営む事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次の通りであります。

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

- (1) 当社は生産子会社3社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD) に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDは、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。(一部生産子会社より販売子会社に販売を行っております。)
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U. S. A., INC.、(株)イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.) は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。
- (3) 当社は、意力速(上海)電子技術研発有限公司に多極コネクタの設計及び設備の研究開発の委託を行っております。



(注) IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. は、IRS(S)PTE. LTD. の子会社であります。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題については、平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.iriso.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(適時開示情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/393

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354,030	4,179,529
受取手形及び売掛金	6,151,203	7,223,431
商品及び製品	2,061,427	2,934,806
仕掛品	125,342	107,430
原材料及び貯蔵品	1,668,220	1,834,219
繰延税金資産	284,038	226,951
その他	464,551	538,065
貸倒引当金	△16,547	△7,784
流動資産合計	15,092,265	17,036,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,267,439	※2 3,356,809
減価償却累計額	△1,375,960	△1,518,299
建物及び構築物(純額)	1,891,479	1,838,509
機械装置及び運搬具	※2 9,100,096	※2 9,944,055
減価償却累計額	△4,087,914	△4,676,670
機械装置及び運搬具(純額)	5,012,182	5,267,385
工具、器具及び備品	※2 8,183,908	※2 8,911,403
減価償却累計額	△6,230,459	△6,628,649
工具、器具及び備品(純額)	1,953,448	2,282,754
土地	※2 837,348	※2 837,348
建設仮勘定	1,233,203	1,584,959
有形固定資産合計	10,927,661	11,810,956
無形固定資産		
ソフトウェア	845,813	716,940
その他	105,287	107,798
無形固定資産合計	951,100	824,738
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 275,681	※1 257,394
その他	642,581	652,972
貸倒引当金	△92,144	△91,818
投資その他の資産合計	826,117	818,548
固定資産合計	12,704,878	13,454,243
資産合計	27,797,144	30,490,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,166,195	※2 3,567,121
短期借入金	※2 2,008,069	※2 2,284,105
1年内返済予定の長期借入金	※3 69,777	※3 61,542
未払法人税等	153,901	295,432
賞与引当金	210,756	210,583
その他	1,562,375	1,798,087
流動負債合計	7,171,076	8,216,872
固定負債		
長期借入金	※3 520,694	※3 463,886
退職給付引当金	433,319	420,987
役員退職慰労引当金	142,575	151,425
その他	9,909	5,817
固定負債合計	1,106,498	1,042,115
負債合計	8,277,574	9,258,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,059	5,640,059
資本剰余金	6,781,965	6,781,965
利益剰余金	9,312,368	10,919,800
自己株式	△602,421	△602,489
株主資本合計	21,131,971	22,739,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37,176	△35,730
為替換算調整勘定	△1,618,580	△1,495,738
その他の包括利益累計額合計	△1,655,757	△1,531,469
少数株主持分	43,356	24,038
純資産合計	19,519,570	21,231,905
負債純資産合計	27,797,144	30,490,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,566,418	23,722,668
売上原価	※3, ※4 15,501,733	※3, ※4 15,943,757
売上総利益	8,064,685	7,778,911
販売費及び一般管理費		
運搬費	808,271	751,502
役員報酬	99,424	95,509
給料及び手当	1,219,283	1,232,085
賞与引当金繰入額	111,251	215,459
退職給付費用	64,597	40,383
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	8,850
福利厚生費	233,660	278,056
旅費及び交通費	192,148	197,294
通信費	95,461	90,167
賃借料	111,330	145,745
消耗品費	38,863	31,046
研究開発費	※3 885,913	※3 788,617
その他	1,304,967	1,144,047
販売費及び一般管理費合計	5,173,273	5,018,765
営業利益	2,891,411	2,760,145
営業外収益		
受取利息	6,070	7,901
受取配当金	2,855	3,252
為替差益	—	95,263
その他	82,541	22,458
営業外収益合計	91,468	128,876
営業外費用		
支払利息	28,230	26,086
為替差損	73,203	—
保守料違約負担金	—	32,481
貯蔵品処分損	—	93,778
その他	112,617	76,360
営業外費用合計	214,051	228,707
経常利益	2,768,828	2,660,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,378	—
固定資産売却益	※1 10,537	※1 9,285
施設利用権売却益	13,559	—
企業立地助成金受入益	9,561	9,561
特別利益合計	36,035	18,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※2	134,858	※2	92,774
震災関連損失	※5	92,182	※5	—
特別退職金		—		73,149
有価証券評価損		—		26,307
その他		9,758		—
特別損失合計		236,799		192,231
税金等調整前当期純利益		2,568,064		2,486,928
法人税、住民税及び事業税		510,790		615,866
法人税等調整額		△59,694		66,671
法人税等合計		451,095		682,538
少数株主損益調整前当期純利益		2,116,968		1,804,390
少数株主利益		6,166		△17,495
当期純利益		2,110,802		1,821,886

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,116,968	1,804,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,242	1,445
為替換算調整勘定	△789,749	121,020
その他の包括利益合計	△801,992	122,466
包括利益	1,314,976	1,926,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310,213	1,946,174
少数株主に係る包括利益	4,762	△19,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,640,059	5,640,059
当期末残高	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
当期首残高	6,781,965	6,781,965
当期末残高	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
当期首残高	7,320,239	9,312,368
当期変動額		
剰余金の配当	△116,459	△171,687
当期純利益	2,110,802	1,821,886
その他	△2,214	△42,767
当期変動額合計	1,992,128	1,607,431
当期末残高	9,312,368	10,919,800
自己株式		
当期首残高	△351,052	△602,421
当期変動額		
自己株式の取得	△251,368	△67
当期変動額合計	△251,368	△67
当期末残高	△602,421	△602,489
株主資本合計		
当期首残高	19,391,211	21,131,971
当期変動額		
剰余金の配当	△116,459	△171,687
当期純利益	2,110,802	1,821,886
自己株式の取得	△251,368	△67
その他	△2,214	△42,767
当期変動額合計	1,740,759	1,607,364
当期末残高	21,131,971	22,739,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,934	△37,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,242	1,445
当期変動額合計	△12,242	1,445
当期末残高	△37,176	△35,730
為替換算調整勘定		
当期首残高	△830,234	△1,618,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△788,346	122,842
当期変動額合計	△788,346	122,842
当期末残高	△1,618,580	△1,495,738
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△855,168	△1,655,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△800,588	124,288
当期変動額合計	△800,588	124,288
当期末残高	△1,655,757	△1,531,469
少数株主持分		
当期首残高	38,593	43,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,762	△19,317
当期変動額合計	4,762	△19,317
当期末残高	43,356	24,038
純資産合計		
当期首残高	18,574,636	19,519,570
当期変動額		
剰余金の配当	△116,459	△171,687
当期純利益	2,110,802	1,821,886
自己株式の取得	△251,368	△67
その他	△2,214	△42,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△795,825	104,970
当期変動額合計	944,933	1,712,335
当期末残高	19,519,570	21,231,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,568,064	2,486,928
減価償却費	1,894,034	2,012,707
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,467	△661
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,392	△12,201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,100	8,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,282	△8,135
受取利息	△6,070	△7,901
受取配当金	△2,855	△3,252
支払利息	28,230	26,086
為替差損益(△は益)	△179,676	△15,915
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,307
固定資産除却損	134,858	92,774
固定資産売却損益(△は益)	△10,537	△9,285
震災関連損失	92,182	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,033,340	△1,064,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△680,616	△995,786
仕入債務の増減額(△は減少)	1,193,085	346,106
未収消費税等の増減額(△は増加)	△77,022	△22,228
その他	△248,309	157,688
小計	3,727,334	3,017,146
利息及び配当金の受取額	8,926	11,154
利息の支払額	△28,209	△26,483
法人税等の支払額	△927,951	△475,801
法人税等の還付額	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,780,099	2,526,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,150,351	△2,615,509
有形固定資産の売却による収入	10,550	42,545
無形固定資産の取得による支出	△154,556	△112,580
投資有価証券の取得による支出	△1,122	△926
その他	△46,987	△44,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,342,467	△2,730,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,178	296,800
長期借入金の返済による支出	△88,401	△64,759
自己株式の取得による支出	△251,368	△67
配当金の支払額	△116,497	△172,147
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,501	△10,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,409	49,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269,145	△19,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,896	△174,500
現金及び現金同等物の期首残高	4,160,133	4,354,030
現金及び現金同等物の期末残高	4,354,030	4,179,529

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社

IRS(S)PTE. LTD.

上海意力速電子工業有限公司

IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

株式会社イリソコンポーネント

IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED

IRISO U. S. A. , INC.

IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH

意力速(上海)貿易有限公司

IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.

IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.

意力速(上海)電子技術研発有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イリソエンジニアリング

アイアールエスサービス株式会社

IRISO-CI (MALAYSIA) SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI (MALAYSIA) SDN. BHD. の3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U. S. A. , INC.、意力速(上海)貿易有限公司、意力速(上海)電子技術研発有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND) LTD. の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付けで仮決算を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)
連結子会社は主として、移動平均法による原価法又は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成17年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	20～56年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職給付引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、一部在外子会社等の為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ハ ヘッジ方針

主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,313千円	5,628千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
建物	70,340千円	66,005千円
構築物	269千円	269千円
機械装置	11,387千円	11,387千円
工具、器具及び備品	52千円	52千円
土地	151,620千円	151,620千円
計	233,670千円	229,336千円
上記のうち工場財団設定分		
建物	65,938千円	61,908千円
構築物	269千円	269千円
機械装置	11,387千円	11,387千円
工具、器具及び備品	52千円	52千円
土地	13,045千円	13,045千円
計	90,693千円	86,662千円
上記に対する債務		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	12,031千円	11,668千円
短期借入金	1,149,000千円	1,149,000千円
計	1,161,031千円	1,160,668千円
上記のうち工場財団設定分		
短期借入金	658,000千円	658,000千円
計	658,000千円	658,000千円

※3 利益の維持に係る財務制限条項

以下の借入金に関して、次の通り確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	56,808千円	61,542千円
長期借入金	520,694千円	463,886千円
計	577,502千円	525,428千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,537千円	9,285千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,770千円	988千円
機械装置及び運搬具	20,913千円	28,502千円
工具、器具及び備品	2,182千円	48,090千円
建設仮勘定	108,991千円	14,650千円
ソフトウェア	－千円	543千円
計	134,858千円	92,774千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	885,913千円	788,617千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	43,824千円	57,122千円

※5 平成23年3月11日に発生した、東日本大震災により、震災関連損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の現状回復に係る損失	73,001千円	－千円
棚卸資産滅失損失	13,357千円	－千円
固定資産除却損失	5,823千円	－千円
計	92,182千円	－千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	—	—	12,291,849
合計	12,291,849	—	—	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)	645,922	200,105	—	846,027
合計	645,922	200,105	—	846,027

(注) 普通株式の自己株式数の増加200,105株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加105株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,459	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171,687	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,291,849	—	—	12,291,849
合計	12,291,849	—	—	12,291,849
自己株式				
普通株式（注）	846,027	42	—	846,069
合計	846,027	42	—	846,069

（注）普通株式の自己株式数の増加42株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171,687	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,686	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,354,030千円	4,179,529千円
現金及び現金同等物	4,354,030千円	4,179,529千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,533,289	10,900,880	3,738,874	1,393,374	23,566,418	—	23,566,418
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,683,647	10,063,203	—	—	21,746,850	△21,746,850	—
計	19,216,936	20,964,083	3,738,874	1,393,374	45,313,269	△21,746,850	23,566,418
セグメント利益	2,224,438	1,488,733	12,059	49,259	3,774,490	△883,078	2,891,411
セグメント資産	17,161,785	15,123,753	1,363,484	480,773	34,129,796	△6,332,651	27,797,144
その他の項目							
減価償却費	900,856	992,847	331	—	1,894,034	—	1,894,034
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	633,949	1,670,764	194	—	2,304,907	—	2,304,907

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△883,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△6,332,651千円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,176,790千円及び債権と債務の相殺消去△7,509,382千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,662,477	10,672,661	3,837,667	1,549,862	23,722,668	—	23,722,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,773,848	10,673,954	—	—	22,447,803	△22,447,803	—
計	19,436,325	21,346,616	3,837,667	1,549,862	46,170,472	△22,447,803	23,722,668
セグメント利益	2,151,763	1,332,940	48,461	63,301	3,596,467	△836,321	2,760,145
セグメント資産	19,069,887	16,741,400	1,493,612	555,055	37,859,957	△7,369,063	30,490,893
その他の項目							
減価償却費	830,519	1,179,697	1,102	1,387	2,012,707	—	2,012,707
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	913,607	1,809,645	3,293	1,543	2,728,089	—	2,728,089

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△836,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,369,063千円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,115,075千円及び債権と債務の相殺消去△8,484,139千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,533,289	6,919,823	3,981,057	3,738,874	1,393,374	23,566,418

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
4,616,387	4,087,896	1,846,902	376,476	10,927,661

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,662,477	6,752,928	3,919,733	3,837,667	1,549,862	23,722,668

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
4,719,558	4,562,681	1,878,231	650,485	11,810,957

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,701円60銭	1,852円90銭
1株当たり当期純利益	183円20銭	159円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,110,802	1,821,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,110,802	1,821,886
普通株式の期中平均株式数(株)	11,521,969	11,445,789

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。